

三重県版未来年表(2013-2017年)

年・年度	項目	日本	三重県	海外
2013	経済	<ul style="list-style-type: none"> 政府は、2013年度経済成長率見通しを実質で2.5%、名目で2.7%と16年ぶりに名目が実質を上回る 	<ul style="list-style-type: none"> 紀勢自動車道(海山-紀伊長島間) 熊野尾鷲道路(三木里-熊野大泊間)開通 第62回神宮式年遷宮 	<ul style="list-style-type: none"> 1つ目の山 米国の特許制度が先発主義から先願主義へ移行
	社会	<ul style="list-style-type: none"> 出雲大社の遷宮 厚生年金・定額部分の支給開始が65歳に引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです!～」(4月～2015年、3年間) 「2013日台観光サミットin三重」開催(5月) 首都圏営業拠点の整備(夏) 高校生国際料理コンクール開催(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> 中国共産党習金平総書記が国家主席に就任開始 2020年の夏季五輪の開催国決定 ポスト京都議定書がスタート
2014	経済	<ul style="list-style-type: none"> 株式及び株式投信の譲渡益・配当(分配)に対する税率を20%に引き上げ 消費税率8%に引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 新県立博物館開館(4月) 縁博みえ2014 	<ul style="list-style-type: none"> ベルギー(ブリュッセル)でASEM首脳会議(アジア・欧州会合)開催
	社会	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災復興に向けた個人住民税の臨時増税開始(10年間) 北陸新幹線[長野-金沢間]開業 	<ul style="list-style-type: none"> 熊野古道世界遺産登録10周年 木曾岬干拓地メガソーラー運転開始(10月～20年間) 芭蕉生誕370年 	<ul style="list-style-type: none"> ロシア(ソチ)で第22回冬季オリンピック開催 ブラジルで第20回FIFAワールドカップ開催 準軌道レベルまでの弾道飛行を楽しめる宇宙旅行がスタート
2015	人口構造	<ul style="list-style-type: none"> 日本の高齢化率(65歳以上)が26.8%に 	<ul style="list-style-type: none"> 県の総人口は2005年の186.7万人をピークに激減し、2015年には183.5万人に 県の高齢化率は27.9%に 総世帯数がピークに(70.7万世帯)、また生産年齢人口ピークは95年(124万人)で、2015年には108万人に 	<ul style="list-style-type: none"> 世界の生産年齢(15-64歳)人口がピークに 中国・韓国で生産年齢人口がピークに
2016	社会・経済	<ul style="list-style-type: none"> 北海道新幹線[新青森-新函館間]開業 消費税率10%に引き上げ 乗用車の燃費を04年度比+23.5%改善することを義務化 一般ユーザー向けに燃料電池車と水素供給ステーションが普及開始 	<ul style="list-style-type: none"> 第25回全国高等学校産業教育フェア開催 県内観光消費額が5,250億円に(2010年 4,449億円) 県内延べ宿泊者数が800万人に(2010年 708万人) 	<ul style="list-style-type: none"> 国連「ミレニアムの開発目標」の達成期限 ASEAN共同体(経済、安全保障、社会文化)が実現 イタリア(ミラノ)で万国博覧会開催 世界の通信不能地域がなくなる
	経済	<ul style="list-style-type: none"> スマートメーターを総需要家の8割に導入 2016年までに訪日外国人旅行者数1800万人を達成 		<ul style="list-style-type: none"> 南アジア自由貿易圏(SAFTA)協定で、この年までに加盟国は域内関税を5%以内に
2017	社会	<ul style="list-style-type: none"> 日本でG8サミット開催 J-ALERTの全市区町村への整備を完了 マイナンバー(共通番号)制度施行 がんの免疫療法を実現する「がん治療ワクチン」が新薬として承認 	<ul style="list-style-type: none"> 国際地学オリンピック大会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ブラジル(リオデジャネイロ)で第31回夏季オリンピック開催 米国大統領選挙実施
	経済	<ul style="list-style-type: none"> 労働力人口が6,556万人に減少、うち65歳以上が10.4% 団塊世代の企業経営者が70歳を迎えるようになり、事業継承が問題化 	<ul style="list-style-type: none"> こども心身発達医療センター(仮称)開設 	<ul style="list-style-type: none"> 購買力平価ベースの名目GDPで中国が米国を抜き、世界1位に
	社会	<ul style="list-style-type: none"> 厚生年金保険料率が18.3%、国民年金保険料が16,900円/月に引き上げ 2017年までに、iPS/ES細胞、臨床研究に移行 		<ul style="list-style-type: none"> 中国共産党第19回党大会 欧州宇宙機関(ESA)が太陽探査機を打ち上げ

(出典)三重県、野村総合研究所「NRI未来年表2013～2060」、プレジデント社「PRESIDENT」2013.1.14号

三重県版未来年表(2018-2030年代)

年・年度	項目	日本	三重県	海外
2018	経済		<ul style="list-style-type: none"> ・新名神高速道路(四日市-亀山間)開通 ・全国高等学校総合体育大会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ASEAN加盟10カ国の域内関税がゼロに
	社会	<ul style="list-style-type: none"> ・安全運転支援システムにより交通事故死者数が2,500人以下に ・国税庁と年金機構が統合し歳入庁へ 		
2019	経済	<ul style="list-style-type: none"> ・メタンハイドレートの商業化 	<ul style="list-style-type: none"> ・四日市港開港120年 	<ul style="list-style-type: none"> ・ベビーブーマー世代の高齢化によって米国の高齢者医療保険の基金が危機的な状況に直面
	社会	<ul style="list-style-type: none"> ・日本でラグビーワールドカップ2019開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・新県立博物館開館5周年 ・斎宮歴史博物館開館30周年 	
2020	人口構造	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての都道府県で単独世帯が最も多い世帯構成に ・世帯総数が2019年にピークを迎えるが、その後減少に転じる ・労働力人口が約6千万人に減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・県の総人口は179.9万人となる ・県の単独世帯比率は2020年に26.1%となり、東紀州地域では3割を超える 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパの人口が7.4億人でピークとなる
	経済	<ul style="list-style-type: none"> ・年間の訪日外国人旅行者数2,500万人を達成 ・農林水産物・食品の輸出額が1兆円規模に拡大 ・次世代自動車が新車販売のうち20-50%を占める ・対日直接投資残高が2011年末から倍増の35兆円に 	<ul style="list-style-type: none"> ・東海環状自動車道(西回り)開通 ・一般家庭で消費されるエネルギーの約46万1千世帯分相当の新エネルギーを県内に導入 	
	社会	<ul style="list-style-type: none"> ・日本への留学生が30万人に ・ITS等により全国主要道における交通渋滞が2010年比半減 ・住宅の耐震化率が95%に到達 ・住宅用太陽光発電システムが530万戸に導入 ・新東名高速道路全線開通 	<ul style="list-style-type: none"> ・RDF事業の終了 ・(2021年)国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の三重県開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国が世界最大の石油・ガス輸入国に ・アジア域内の電商取引が1千兆円の市場規模に拡大 ・米国が世界最大の石油産油国に
				<ul style="list-style-type: none"> ・EUの電力量のスマートメーター化が80%に
(2021-) 2025	人口構造	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の高齢化率が30.3%に ・2025年以降、すべての都道府県で人口が減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・県の総人口は175.2万人と2010年対比約10万人減少 ・県の高齢化率も31.1%に ・高齢単独世帯比率は2010年の8.9%から11.5%へ上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ・(2021年)インドの人口が14億人を超え、世界1位となる ・(2021年)世界人口が79.4億人に達し、そのうち四分の一をイスラム教徒が占める ・(2025年)中国の人口が14億人でピークを迎え、その後減少に転じる。
	経済	<ul style="list-style-type: none"> ・(2023年)公債等残高が1,300兆円前後となる ・民営化された海外水ビジネス市場の約6%(1.8兆円)を日本が獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ・(2022年)県立美術館開館40周年 ・(2024年)新県立博物館開館10周年 ・(2024年)総合文化センター開館30周年 ・(2024年)熊野古道遺産登録20周年 	
	社会	<ul style="list-style-type: none"> ・国民医療費が52.3兆円に(2010年度37.5兆円) ・男性の厚生年金受給が65歳から全面的に引き上げ ・会社員1人当たりの保険料(労使合計)が年収の3割を超える 		<ul style="list-style-type: none"> ・中国が市場価格ベースの名目GDPで世界1位に ・BRIC(インド・ロシア)CK(韓国)の6カ国が2011年以降の世界経済成長の半分以上に寄与
				<ul style="list-style-type: none"> ・(2022年)ドイツが原子力発電所全廃 ・(2022年)カタールで第22回FIFAワールドカップ開催
(2026-) 2030以降	人口構造	<ul style="list-style-type: none"> ・(2035年)世帯主65歳以上の高齢世帯が2,021万世帯に(全世帯の40.8%)に ・(2040年)日本の高齢化率が36.1%に ・(2050年)日本の人口が9,707万人に減少、高齢化率が38.8%に 	<ul style="list-style-type: none"> ・(2030年)県の総人口は169.9万人と170万人を割り込む(ピーク対比約17万人減) ・生産年齢人口も95万人と100万人を割り込む(ピーク対比約29万人減) ・高齢化率も32.5%と2025年からさらに上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ・(2030年)生産年齢人口でインドが中国を抜いて世界1位に ・(2050年)世界人口が93億人超、65歳以上人口は2010年の2.9倍の15億人に
	経済	<ul style="list-style-type: none"> ・(2030年)次世代自動車が新車販売のうち50-70%を占める ・(2035年)ロボット産業国内生産量が9.7兆円までに成長 	<ul style="list-style-type: none"> ・(2026年)三重県政150年 ・(2027年)リニア中央新幹線(東京-名古屋間)の開業 ・(※未定)三重県の南北の高速道路ミッシングリンク解消 	
	社会	<ul style="list-style-type: none"> ・(2027年)リニア中央新幹線(東京-名古屋間)の開業 ・(2035年)北海道新幹線全線開通 ・(2045年)リニア中央新幹線(名古屋-大阪間)の開業 	<ul style="list-style-type: none"> ・(2030年)本居宣長生誕300年 ・(2033年)第63回神宮式年遷宮 	<ul style="list-style-type: none"> ・(2030年)韓国が国内全てをスマートグリッド化する ・(2035年)世界の乗用車総保有台数が約17億台へ(2010年から倍増) ・(2035年)世界の再生可能エネルギーによる発電量シェアが全体の約1/3に(2008年19%)